

◆日本共産党の見解を紹介します。

http://toride.jcpweb.net

メール jcp.toride@blue.ocn.ne.jp

◆ご意見、ご要望をお寄せください。

明るい取手

2014年2月23日(日)

発行:日本共産党取手市委員会

取手市井野3-19-6 TEL.72-7816

生活のお困りごとなどお気軽にご相談を

- 高木晶市委員長/TEL:74-2004
- 加増みつ子市議/TEL:74-8154
- 遠山ちえ子市議/TEL:83-8290
- 鈴木きよし市議/TEL:74-8160
- 関戸 勇市議/TEL:78-0500

運転開始から 35 年

東海第2原発

「廃炉を求める」署名は
30万人を超えている

取手市議会をはじめに過半数の
県内市町村議会で「廃炉」・「再稼働反対」の意見書を可決

再稼働せず、廃炉に

日本原電に安全審査申請方針の撤回を求め、県内市民団体・日本共産党が要請

日本原電原子力発電株式会社が「3月末までに東海第2原発の安全審査を原子力規制委員会に申請する方針を固めた」と報道され、県内各地で日本原電への抗議や地方自治体への要請行動などが行われています。安全審査は再稼働の準備そのものであり、安全審査申請方針の撤回を強く求める声が県内にひろがっています。(詳細は裏面に)

驚くべき「避難計画」

➡ 避難先に取手も…、避難者受け入れ2万人

2014 年度取手市予算案示される

2月17日、招集された臨時市議会の本会議開会前に行われた議員全員協議会において、市長より2014年度予算の概要が示されました。一般会計予算の規模は333億6千万円(対前年度比1.4%減)、特別会計予算の規模は239億7千万円(対前年度比0.4%減)となっています。

一般会計 333 億 6 千万円／特別会計 239 億 7 千万円

個人所得、企業の業績に楽観的見通し、借金大幅増

一般会計の 歳入は

- 個人市民税／約56億円(前年比1.6%増)
- 法人市民税／約20億円(前年比2.7%増)
- 市債(借金)／約37億円(前年比13.3%増)
- 他、地方交付税、国庫支出金などあり



2月17日、招集された臨時市議会で議長、副議長選挙が行われ、新議長・副議長があらたに決まりました。議長は佐藤隆治・副議長は阿部洋子市議。議員の各常任委員会委員の構成もかわりました。日本共産党市議の所属委員会はつぎの通りです。

- 総務文教常任委員会…関戸 勇
- 福祉厚生常任委員会…加増みつ子・鈴木きよし
- 建設経済常任委員会…遠山ちえ子
- 取手駅土地利用構想に関する特別委員会…加増みつ子・鈴木きよし
- 議会運営委員会…遠山ちえ子

強引な小学校統廃合の「ツケ」が…

●約束はどこへ、子どもの安全後回し

学校存続を求める保護者や住民の願いに反して「統廃合」が強行されました。その後も「学校が遠く、危険、通学路の整備・安全対策を」と切実な住民の要望に、市長も教育委員会も統合決定時には通学路の整備・安全対策は万全を期すと約束しました。とりわけ来年(2015年)3月末に廃校・統合予定校に関わる通学路の整備は急務で、2014年度予算に当然含まれなければなりません。ところが、示された予算概要には、学校統合に関する通学路整備のための予算は極めて貧弱です。

●小学校で教室が足りない

学校統廃合にともなって足りなくなった教室等への対応で、吉田小・戸頭東小学校の校舎増築・大規模改造工事のための補正予算9億6千万円が、2013年度最終となる3月定例市議会で審議される予定です。

介護保険制度「改悪」を中止し、制度の 拡充を求める請願署名にご協力下さい。

日本共産党は市民のみなさんと共同して、介護保険改悪を許さず、取手市の介護保険制度の拡充に向け取り組んでいます。3月定例取手市議会へ提出の請願署名にご協力ください。

特別会計

「ウェルネスプラザ」建設で借金大幅増

2014年度特別会計予算の取手駅西口前開発関係費用は、実質23億3千万円となっています。その中心は、「ウェルネスタウン取手の創造」の中核施設とした「ウェルネスプラザ」建設費です。2013年度中に西口前の民間医療ビルに直結する歩行者デッキに5億円、駐輪場ビルに7億円の税金を投入し、2014年～2015年度にかけて「ウェルネスプラザ」建設に20億円を投入する予定です。これらはいずれも土地代は含まれていません。

消費税増税、地方自治体財政にも負担増…

予算案には、4月からの消費税増税3%分に伴う取手市への影響額(負担増)として2億1000万円が見込まれています。

4月消費税増税の見返りに「雀の涙」

消費税増税を強行した自民・公明与党は、その見返りに低所得者対策とした取手市に交付される「臨時福祉交付金」「子育て世帯臨時特例交付金」が来年度予算に含まれています。

1回こっきりで「超低額」の 一人当たり1万円

◆臨時福祉交付金／2億7千7百万円…住民税非課税者2万人分(遺族年金、障害者基礎年金、老齢基礎年金受給者は5千円加算)

◆子育て世帯臨時特例交付金／1億1千5百万円…児童手当受給対象1万2千人分

一人で悩まずに お電話を TEL.72-7816

生活相談・労働相談／弁護士無料法律相談

日本がわかる。世界の動きがわかる。

しん
ぶん

赤旗

日刊 ●月3,400円
日曜版 ●月800円

日本原電に安全審査申請方針の撤回を 県内市民団体、日本共産党が要請

東海第2原発

2月10日日本共産党茨城県委員会や「県原発を考える会」などの市民団体は日本原電に東海第2原発の安全審査を原子力規制委員会に申請しないよう要請しました。

要請したのは、日本共産党、県原発を考える会、茨城労連、農民運動県連、新日本婦人の会県本部、県平和委員会の6団体です。

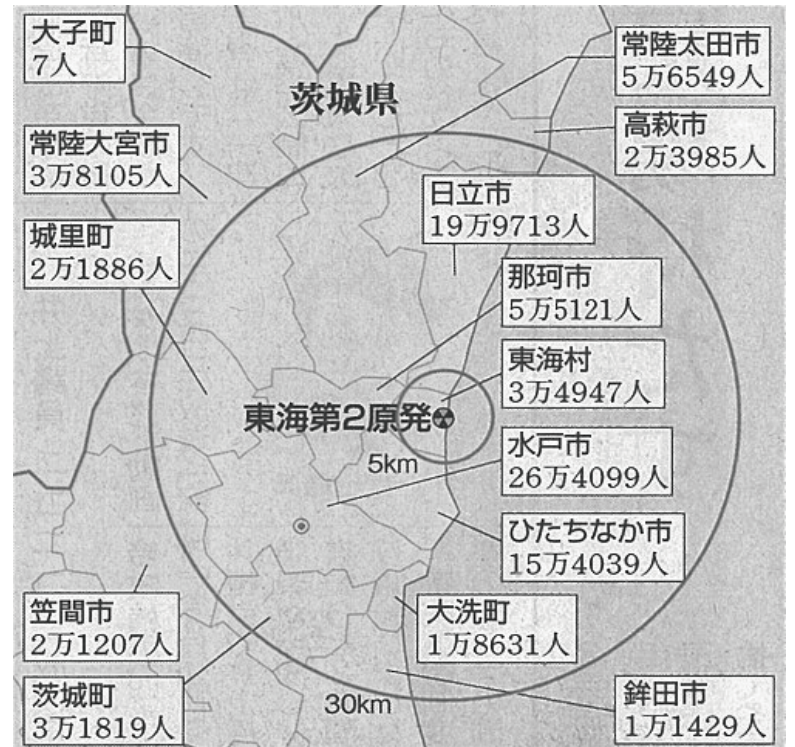
要請書は、▽福島第1原発の事故原因は究明されていないし、収束見通しも立っていないもとでの再稼働推進は論外▽再稼働は処理の見通しのない「核のゴミ」をさらに増加させるだけ▽避難計画の策定は自治体まかせ▽近隣自治体首長との合意がない申請は認められない…などと指摘し、日本原電が安全審査を申請しないよう求めています。

原電東海事務所の斉藤幸樹・渉外グループマネジャーらは「申請書類を整えている段階」-

と説明。安全審査の申請が再稼働申請へのステップになることを認めましたが、「3月までに安全審査を申請する方針を固めた」との一部報道については「決定した事実はない」と述べました。

これに対し、「国民世論を受け止めて、原電自ら廃炉の決断をしてほしい」と重ねて要請しました。

要請を終えた参加者らに避難計画が仮に策定できたとしても実効性が問われる。安全審査申請をやめさせる運動を広げたい」と声が出されました。



30キロ圏内に約100万人が住む、茨城県東海村の日本原子力発電東海第2原発。中枢機能が集中する県庁所在地の水戸市（人口27万人）もすっぽり入ります。これだけの住民をどうやって避難させるのか―。

読売新聞が報道

(2月4日付)

東海第二 再稼働申請

来月末までに地元大筋了承見通し

日本原子力発電は3日、茨城県東海村、110万平方メートルの再稼働に向けた安全審査について、3月末までに原子力規制委員会に申請する方針を固めた。原発の保有する原燃3基はすべて停止しており、再稼働で経営再建を目指す考えだ。

東海村や水戸市など地元自治体は今後の調整を経て、申請を大筋で了承する見通し。原発と地元自治体は、地元の同意を再稼働の前提とする原子力安全協定の改定について、今後協議する覚書を交わす方針だ。

原発事故、驚くべき避難計画

避難先に取手も、2万人を受け入れ…

茨城県原子力安全課は、原子力災害に係る広域避難の検討をすすめており、昨年「茨城県避難計画（仮称）」／たたき台がしめされ、市町村、関係機関等の間で勉強会なるものがこれまで10回ほど開かれてきました。

この「計画」によると、東海第二原発事故による避難者は30km圏内で約96万人。そしてこの避難者の避難先地域は県内各所で受け入れることとしています。取手市の場合、受け入れは実に2万人と驚くべき人数になっています。近隣でも、つくば市は4万人、守谷市は2万人、つくばみらい市は2万人、利根町は3千人とされています。これだけの人数をどうやって移動、受け入れるというのでしょうか。

2012年度決算で基金と繰越金等52億円の貯めこみ

後期高齢者医療保険料



日本共産党の茨城県議と市町村議は2月5日、茨城県後期高齢者医療広域連合（連合長は会田真一守谷市長）に保険料値上げ中止を求める陳情書を提出しました。これに対し、「広域連合」側は、保険料据え置きを検討していることを明らかにしました。

「広域連合」は、2年前の保険料値上げで、2012年度決算で基金と繰越金等52億円の貯めこみがあります。52億円の内訳は、今年度の後期高齢者医療給付金約36億円、後期高齢者医療制度会計の繰越金16億円（2年前保険料の値上げで2012年度の繰越金）です。

後期高齢者医療制度は2年に1度見直しがされ、来年度（2014年度）は保険料の改定時期となります。

日本共産党議員団、保険料値上げ中止を求める陳情書を提出 事務局長、「保険料を据え置く方向」

こうした点をふまえて提出された陳情書は「基金を活用すれば値上げの必要はまったく」、「昨年10月から年金が引き下げられ、4月から消費税増税が実施されると高齢者の暮らしは困難になる」としています

陳情書は、▽保険料の値上げ中止▽低所得者への保険料減免制度―などを求めています。

応対した「広域連合」の柴崎太郎事務局長は「2014年度から2年間は保険料を据え置く方向で調整している。52億円の基金を使えば対応できる」と回答しました。

14日に開催された「広域連合」議会では、値上げ条例案の提出はありませんでした。

陳情提出に参加した市議は「これまでの運動の成果です。今後とも値上げさせない運動をすすめ、保険料減免制度の拡充なども実現したい」と話しています。

